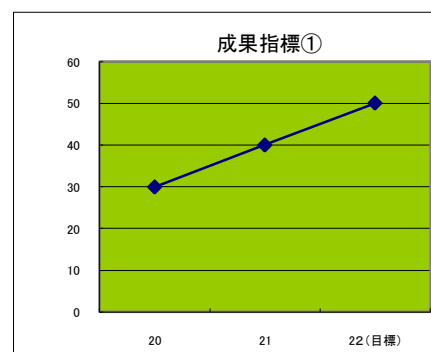
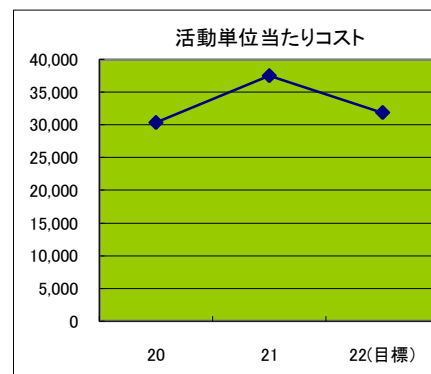


事務事業名		第5次総合基本計画推進事業		予算科目	会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	
	施策(節)	3	行財政運営		項	
	施策の方向				目	
関連する計画等				事業		
作成部署				市長公室政策推進課		
対象(誰を・何を)				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3513	
全事務事業						
意図(どういう状態にしたいのか)						
市の将来を明らかにし、これに基づく施策の方向性を総合的・体系的に示し、計画的にそれぞれの施策を推進する。						
事業の内容						
平成18年度よりスタートした第5次総合基本計画に基づき、実施計画を策定する。総合基本計画のめざす将来像の実現に向けて市の施策について総合的に、また計画的に取り組む。 ・各部局からのヒアリング						
根拠法令等 羽曳野市総合基本計画に関する規則						
事業開始時期		☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 27 年度
事業開始時からの状況変化		☒ 平成				
市民や議会の要望						
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容	

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		1,275	1,275	1,275
職員数	正規職員	0.17 人	0.17 人	0.17 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		1,275	1,275	1,275
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,275	1,275	1,275
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 庁内ヒアリングの実施	回	42	34	40
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		30,357 円	37,500 円	31,875 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		11 円	11 円	11 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	事業の達成度 (式)	%	第5次羽曳野市総合基本計画に掲げた各施策を実現する。	目標	30	40	達成率(%)	50
					実績	30	40	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	総合計画の進行管理は市が行う業務である。
	○	○						○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	総合基本計画は、今後10年間のまちづくりを進めるための指針であり、必要不可欠なものである。 計画の策定にあたっては国・大阪府の各計画との整合性を図るとともに、計画策定後は、実施計画を策定し、総合基本計画の具体化に向けた取組みを推進する必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	市で行っている事業の必要性、緊急度、市民ニーズはもとより、類似事業の見直し等を行い、さらなる事業の効率的かつ効果的な運営を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☐	☐	☒		
簡略化できる方法や手段がない		☐	☒	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	これからの時代の流れを的確に捉え、行財政基盤の強化を実現し、さらなる行政サービスの向上と魅力あるまちづくりを進める基本となる計画である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	計画策定時には、市民ワーキング会議等を活用し市民意見を反映している。まちづくりの主役は市民であることから、今後とも行政と市民等とのパートナーシップを築きながら事業の推進を図っていく。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	第5次羽曳野市総合基本計画に掲げた各施策を実現できるよう進行管理を行っている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	第5次羽曳野市総合基本計画に基づき、実施を予定する施策・事業について、総合的かつ計画的に推進するために事業の進行管理を行う。併せて、健全な行財政運営を図るため、毎年の予算編成ともリンクした効率的な市政運営に取り組む。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	掲載事業の進行管理を行うため、毎年度実施計画を策定するとともに、予算等との連携を図る。新たに発生する施策・事業については、緊急度・重要度・財源、市民ニーズ等を総合的に勘案し、その必要性を検討する。	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	